



## 平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 三ツ知  
 コード番号 3439 URL <http://www.mitsuchi.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 村越 康幸

TEL 0568-35-6350

定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	14,174	5.5	548	△9.2	614	△8.1	714	38.4
29年6月期	13,440	0.4	604	△1.3	668	7.6	516	—

(注) 包括利益 30年6月期 739百万円 (32.1%) 29年6月期 559百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	282.24	—	9.1	4.0	3.9
29年6月期	203.99	—	7.0	4.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 一百万円 29年6月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	15,484	8,119	52.4	3,207.34
29年6月期	15,394	7,582	49.3	2,995.17

(参考) 自己資本 30年6月期 8,119百万円 29年6月期 7,582百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	907	215	△789	4,089
29年6月期	930	△976	△31	3,727

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	10.00	—	50.00	60.00	151	29.4	2.1
30年6月期	—	30.00	—	35.00	65.00	164	23.0	2.1
31年6月期(予想)	—	25.00	—	35.00	60.00	—	—	—

### 3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,943	△2.1	315	△0.7	326	△3.7	241	△53.5	95.56
通期	13,956	△1.5	708	29.1	732	19.3	546	△23.6	215.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年6月期	2,652,020 株	29年6月期	2,652,020 株
30年6月期	120,437 株	29年6月期	120,437 株
30年6月期	2,531,583 株	29年6月期	2,531,699 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
(開示の省略) .....	17
(参考資料) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米を中心とした先進国経済は堅調に推移し、中国などの新興国につきましても経済の持ち直しの動きが見られたことによる輸出の増加、及び企業の設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、米国を中心とした通商問題の影響による海外経済の不確実性等により、景気は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、国内・海外共に堅調に推移いたしました。米国における通商拡大法232条に基づく輸入制限の発動により、鉄鋼・アルミニウム製品の関税が大幅に引き上げられ、先行きに大きな影響を与えると考えられます。

このような経営環境の中、当社グループでは新たな経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、中期経営計画の第2年目として、営業・製造・管理部門が一体となって、対処すべき課題の解消及び中期経営計画の達成に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、すべてのセグメントで堅調に推移し、売上高は141億74百万円(前年同期比5.5%増)となりました。一方利益面につきましては、増収による売上総利益の増加がありました。鋼材値上げの影響による製造原価の増加等により、営業利益は5億48百万円(前年同期比9.2%減)となりました。また、経常利益は6億14百万円(前年同期比8.1%減)、特別利益として旧本社不動産売却による固定資産売却益2億38百万円の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は7億14百万円(前年同期比38.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [日本]

海外向け受注の増加及び新規受注品の増加等により、売上高は117億79百万円(前年同期比4.3%増)となりました。一方利益面につきましては、鋼材価格の値上げの影響による製造原価の増加、新工場設立による諸経費増加等により、営業利益は3億19百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

#### [米国]

新規製品が堅調に推移し、売上高は12億95百万円(前年同期比5.3%増)となりました。一方利益面につきましては、製造原価の増加の影響もありましたが、営業利益は66百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

#### [タイ]

景気が回復基調にあるタイ国内生産の増加の影響等により、売上高は20億93百万円(前年同期比11.0%増)となりました。利益面につきましても、増収の影響及び原価低減活動による諸経費減少等により、営業利益は1億36百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

#### [中国]

得意先からの受注増加等により、売上高は4億41百万円(前年同期比9.5%増)となりました。利益面につきましても、増収の影響により、営業利益は9百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

#### 次期の見通し

当社グループが関連する自動車部品業界におきましては、国内、海外ともに堅調に推移する見込みですが、米国における関税増税の影響等により、先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループの次期連結業績につきましては、売上高は139億56百万円(前年同期比1.5%減)となりますが、業務改善による効率化による経費等の削減により、営業利益は7億8百万円(前年同期比29.1%増)、経常利益は7億32百万円(前年同期比19.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億46百万円(前年同期比23.6%減)を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、154億84百万円となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の増加、商品及び製品の増加等により前連結会計年度末に比べ5億90百万円増加し、98億4百万円となりました。また、固定資産については、旧本社不動産売却による建物及び土地の減少等により前連結会計年度末に比べ5億円減少し、56億80百万円となりました。

負債の部では、流動負債が短期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少し、37億77百万円となりました。また、固定負債については、社債の減少等により前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少し、35億87百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億37百万円増加し、81億19百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.3%から52.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加し、40億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億52百万円、減価償却費5億97百万円等による資金増があり、一方で固定資産売却益2億43百万円、法人税等の支払額2億37百万円、たな卸資産の増加額1億17百万円等による資金減により、9億7百万円の収入(前連結会計年度比2.5%減)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入8億14百万円、定期預金の払戻による収入72百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出5億46百万円、無形固定資産の取得による支出86百万円等による資金減により、2億15百万円の収入(前連結会計年度は9億76百万円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入8億円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出8億10百万円、社債の償還による支出2億51百万円、配当金の支払額2億2百万円等による資金減により、7億89百万円の支出(前連結会計年度は31百万円の支出)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率	49.3	54.2	47.9	49.3	52.4
時価ベースの自己資本比率	20.2	32.7	25.8	26.8	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	4.8	3.7	5.0	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	11.3	22.5	19.3	25.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,809,449	4,136,156
受取手形及び売掛金	2,076,944	2,140,421
電子記録債権	923,713	926,774
商品及び製品	783,202	928,674
仕掛品	462,696	449,608
原材料及び貯蔵品	862,073	852,590
繰延税金資産	94,886	122,329
その他	204,642	247,960
貸倒引当金	△3,246	—
流動資産合計	9,214,361	9,804,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,604,533	2,442,079
減価償却累計額	△1,143,350	△1,044,982
建物及び構築物(純額)	1,461,183	1,397,097
機械装置及び運搬具	3,697,765	3,928,079
減価償却累計額	△2,056,455	△2,326,619
機械装置及び運搬具(純額)	1,641,310	1,601,460
土地	1,907,924	1,497,614
リース資産	227,380	100,500
減価償却累計額	△139,823	△40,678
リース資産(純額)	87,556	59,821
建設仮勘定	107,573	124,940
その他	1,291,838	1,457,987
減価償却累計額	△1,093,434	△1,226,784
その他(純額)	198,403	231,202
有形固定資産合計	5,403,952	4,912,135
無形固定資産		
のれん	130,736	43,578
その他	101,125	164,735
無形固定資産合計	231,862	208,314
投資その他の資産		
投資有価証券	227,715	210,616
繰延税金資産	15,242	6,451
退職給付に係る資産	55,780	69,302
その他	259,558	287,182
貸倒引当金	△13,870	△13,870
投資その他の資産合計	544,427	559,683
固定資産合計	6,180,242	5,680,133
資産合計	15,394,604	15,484,648



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,357,151	1,344,725
電子記録債務	743,729	817,171
短期借入金	163,000	—
1年内償還予定の社債	251,280	257,280
1年内返済予定の長期借入金	676,254	639,384
リース債務	150,213	55,089
未払法人税等	111,139	61,276
賞与引当金	17,838	16,686
役員賞与引当金	14,923	17,715
その他	488,696	568,260
流動負債合計	3,974,225	3,777,589
固定負債		
社債	1,259,080	1,001,800
長期借入金	2,219,844	2,237,380
リース債務	97,081	59,815
繰延税金負債	132,788	155,302
役員退職慰労引当金	57,836	62,144
退職給付に係る負債	37,581	34,893
資産除去債務	32,040	34,479
その他	1,600	1,600
固定負債合計	3,837,852	3,587,416
負債合計	7,812,077	7,365,005
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	6,483,302	6,995,293
自己株式	△133,791	△133,791
株主資本合計	7,359,841	7,871,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,567	31,696
為替換算調整勘定	177,116	216,112
その他の包括利益累計額合計	222,684	247,809
純資産合計	7,582,526	8,119,643
負債純資産合計	15,394,604	15,484,648

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	13,440,253	14,174,087
売上原価	10,886,358	11,638,500
売上総利益	2,553,895	2,535,586
販売費及び一般管理費	1,949,632	1,986,762
営業利益	604,262	548,824
営業外収益		
受取利息	5,531	6,699
受取配当金	5,437	5,935
為替差益	17,826	—
助成金収入	46,115	11,301
保険解約返戻金	15,269	23,203
固定資産売却益	12,935	5,882
作業くず売却益	18,960	29,227
その他	29,036	48,658
営業外収益合計	151,111	130,907
営業外費用		
支払利息	48,236	35,849
社債発行費	9,036	—
為替差損	—	3,493
期限前弁済精算金	9,339	—
その他	20,375	26,303
営業外費用合計	86,987	65,646
経常利益	668,387	614,085
特別利益		
固定資産売却益	—	238,427
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	238,427
税金等調整前当期純利益	668,387	852,512
法人税、住民税及び事業税	202,452	125,940
法人税等調整額	△50,514	12,054
法人税等合計	151,938	137,994
当期純利益	516,448	714,517
親会社株主に帰属する当期純利益	516,448	714,517

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	516,448	714,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,285	△13,870
為替換算調整勘定	1,140	38,996
その他の包括利益合計	43,426	25,125
包括利益	559,875	739,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	559,875	739,643
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	6,042,805	△133,515	6,919,621
当期変動額					
剰余金の配当			△75,952		△75,952
親会社株主に帰属する当期純利益			516,448		516,448
自己株式の取得				△276	△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	440,496	△276	440,220
当期末残高	405,900	604,430	6,483,302	△133,791	7,359,841

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,281	175,976	179,257	7,098,879
当期変動額				
剰余金の配当				△75,952
親会社株主に帰属する当期純利益				516,448
自己株式の取得				△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,285	1,140	43,426	43,426
当期変動額合計	42,285	1,140	43,426	483,647
当期末残高	45,567	177,116	222,684	7,582,526

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	6,483,302	△133,791	7,359,841
当期変動額					
剰余金の配当			△202,526		△202,526
親会社株主に帰属する当期純利益			714,517		714,517
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	511,991	—	511,991
当期末残高	405,900	604,430	6,995,293	△133,791	7,871,833

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	45,567	177,116	222,684	7,582,526
当期変動額				
剰余金の配当				△202,526
親会社株主に帰属する当期純利益				714,517
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,870	38,996	25,125	25,125
当期変動額合計	△13,870	38,996	25,125	537,116
当期末残高	31,696	216,112	247,809	8,119,643

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	668,387	852,512
減価償却費	538,197	597,262
のれん償却額	87,157	87,157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△568	△3,335
賞与引当金の増減額(△は減少)	107	△1,152
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,553	2,792
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,769	△3,398
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,321	4,308
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,868	△13,522
固定資産売却損益(△は益)	△11,992	△243,067
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△10,968	△12,635
保険解約損益(△は益)	△15,269	△23,203
支払利息	48,236	35,849
売上債権の増減額(△は増加)	△223,175	△62,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	△142,467	△117,783
未収入金の増減額(△は増加)	37,007	△23,725
仕入債務の増減額(△は減少)	165,668	56,808
未払金の増減額(△は減少)	△17,377	△24,755
未払費用の増減額(△は減少)	8,616	5,697
その他	5,432	45,449
小計	1,149,767	1,159,218
利息及び配当金の受取額	11,110	12,635
利息の支払額	△46,994	△36,452
法人税等の支払額	△188,888	△237,534
法人税等の還付額	5,697	9,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,692	907,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△72,000	△34,000
定期預金の払戻による収入	72,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	△988,302	△546,968
有形固定資産の売却による収入	61,981	814,909
無形固定資産の取得による支出	△56,407	△86,065
投資有価証券の取得による支出	△3,076	△3,059
投資有価証券の売却による収入	0	2
保険積立金の積立による支出	△47,448	△49,015
保険積立金の払戻による収入	57,547	49,127
その他	△294	△962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△976,001	215,968
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△189,500	△167,500
長期借入れによる収入	1,790,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,847,074	△810,543
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△113,288	△157,962
社債の発行による収入	610,963	—
社債の償還による支出	△206,640	△251,280
自己株式の取得による支出	△276	—
配当金の支払額	△76,055	△202,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,870	△789,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,117	28,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,297	362,140
現金及び現金同等物の期首残高	3,813,814	3,727,517
現金及び現金同等物の期末残高	3,727,517	4,089,657

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社及び株式会社三ツ知春日井が、海外においては米国、タイ、中国の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,117,448	1,212,556	1,707,574	402,674	13,440,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173,977	17,879	179,119	349	1,371,325
計	11,291,426	1,230,435	1,886,693	403,023	14,811,579
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	403,400	65,249	115,477	△6,627	577,500
セグメント資産	13,190,903	1,318,713	2,278,281	488,957	17,276,855



当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,556,231	1,284,533	1,892,305	441,016	14,174,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,223,475	11,392	201,196	163	1,436,227
計	11,779,707	1,295,925	2,093,502	441,180	15,610,315
セグメント利益	319,081	66,118	136,921	9,604	531,726
セグメント資産	13,448,039	1,191,740	2,274,168	517,935	17,431,883

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,811,579	15,610,315
セグメント間取引消去	△1,371,325	△1,436,227
連結財務諸表の売上高	13,440,253	14,174,087

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	577,500	531,726
セグメント間取引消去	26,762	17,097
連結財務諸表の営業利益	604,262	548,824

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,276,855	17,431,883
セグメント間取引消去	△1,882,251	△1,947,234
連結財務諸表の資産合計	15,394,604	15,484,648

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	5,907,728	1,181,200	812,451	1,832,513	1,395,978	1,450,939	12,580,812	859,440	13,440,253

## 2 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	2,708,794	日本

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	6,076,709	1,382,982	731,296	2,201,728	1,620,163	1,443,802	13,456,683	717,403	14,174,087

## 2 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	2,940,242	日本

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	2,995.17円	3,207.34円
1株当たり当期純利益	203.99円	282.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	516,448	714,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	516,448	714,517
普通株式の期中平均株式数(株)	2,531,699	2,531,583

## (重要な後発事象)

(多額な資金の借入について)

当社グループは、平成30年6月29日開催の取締役会の決議に基づき、以下の資金借入を行うことを決議いたしました。

借入先	株式会社三菱UFJ銀行及び日本生命保険相互会社
借入金額	4億円
利率	固定金利
借入日	平成30年7月31日～平成30年8月31日
返済期日	平成37年7月31日～平成37年9月30日
資金使途	借入金返済資金

## (開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(参考資料)

## 平成30年6月期 第4四半期 決算発表参考資料

平成30年7月31日

## 1. 連結業績

(単位：百万円、%、( )は売上高比率)

	前年同四半期 平成28.7～平成29.6	当第4四半期 平成29.7～平成30.6	増減額	増減率 %	通期予想 平成30.7～平成31.6	対前年 増減率%
売上高	13,440 (100.0)	<b>14,174</b> (100.0)	734	5.5	<b>13,956</b> (100.0)	△1.5
営業利益	604 (4.5)	<b>548</b> (3.9)	△55	△9.2	<b>708</b> (5.1)	29.1
経常利益	668 (5.0)	<b>614</b> (4.3)	△54	△8.1	<b>732</b> (5.3)	19.3
親会社株主に 帰属する純利益	516 (3.8)	<b>714</b> (5.0)	198	38.4	<b>546</b> (3.9)	△23.6
1株当たり純利益	203円99銭	<b>282円24銭</b>			<b>215円73銭</b>	
設備投資	925	<b>737</b>	△187	△20.3	<b>698</b>	△5.3
減価償却費	538	<b>597</b>	59	11.0	<b>624</b>	4.5
為替レート(USD)	109.02円	<b>110.81円</b>			<b>105.00円</b>	
為替レート(THB)	3.10円	<b>3.35円</b>			<b>3.40円</b>	
為替レート(CNY)	16.19円	<b>16.74円</b>			<b>16.60円</b>	
連結子会社数	6社	<b>6社</b>			<b>6社</b>	

## 2. セグメント情報

(単位：百万円、%、( )は構成比、上段は売上高、下段[ ]は営業利益)

	前年同四半期 平成28.7～平成29.6	当第4四半期 平成29.7～平成30.6	増減額	増減率 %	通期予想 平成30.7～平成31.6	対前年 増減率%
日本	11,291 (84.0) [403]	<b>11,779</b> (83.1) [319]	488 [△84]	4.3	<b>11,529</b> (82.6) [524]	△2.1
米国	1,230 (9.2) [65]	<b>1,295</b> (9.1) [66]	65 [0]	5.3	<b>1,273</b> (9.1) [13]	△1.7
タイ	1,886 (14.0) [115]	<b>2,093</b> (14.8) [136]	206 [21]	11.0	<b>2,121</b> (15.2) [134]	1.3
中国	403 (3.0) [△6]	<b>441</b> (3.1) [9]	38 [16]	9.5	<b>429</b> (3.1) [15]	△2.7
セグメント 間取引消去	△1,371 (△10.2) [26]	<b>△1,436</b> (△10.1) [17]	△65 △9	—	<b>△1,396</b> (△10.0) [22]	—
合計	13,440 (100.0) [604]	<b>14,174</b> (100.0) [548]	733 △55	5.5	<b>13,956</b> (100.0) [708]	△1.5

## 3. 連結経常利益増減要因 4. セグメント別業績の推移

(対前年同期比較)

(単位：百万円、上段は売上高、下段[ ]は営業利益)

要因		金額	H27/6期	H28/6期	H29/6期	H30/6期	H31/6期(予)
増益	増産の影響	<b>326</b>	11,168	10,656	11,291	11,779	<b>11,529</b>
	合理化		[296]	[287]	[403]	[319]	<b>[524]</b>
	計	<b>326</b>					
減益	諸経費増加	<b>△381</b>	972	1,240	1,230	1,295	<b>1,273</b>
			[78]	[73]	[65]	[66]	<b>[13]</b>
	計	<b>△381</b>					
差引営業利益の増減	<b>△55</b>	2,435	2,243	1,886	2,093	<b>2,121</b>	
営業外収支の増減	<b>1</b>	[218]	[197]	[115]	[136]	<b>[134]</b>	
差引経常利益の増減	<b>△54</b>	352	529	403	441	<b>429</b>	
		[5]	[30]	[△6]	[9]	<b>[15]</b>	
		△1,224	△1,289	△1,371	△1,436	<b>△1,396</b>	
		[142]	[23]	[26]	[17]	<b>[22]</b>	
		13,703	13,380	13,440	14,174	<b>13,956</b>	
		[741]	[612]	[604]	[548]	<b>[708]</b>	